

スキル・ディベロプメント分野の 教育協力と経済発展に関する 調査研究

平成19年度国際協カイニシアティブ」
第1回国内報告会
平成19年11月30日

広島大学
教育開発国際協カ研究センター
吉田和浩



■ 発表の流れ

1. 事業の目的・方法
2. 今年度の活動・結果
3. 最終成果物に向けた進捗状況

1.1 事業の目的

- 低所得国にとどまっている途上国がもつ開発課題を克服する上で需要が高いと思われる中等教育レベルのスキル・ディベロプメント協力を焦点を当て、改めて日本の成功要因(外部要因を含む)を整理し、日本の過去の国際協力を概観した上で、今日の途上国のスキル・ディベロプメント・ニーズを類型化することを通じて、同ニーズを満たす上での有効な留意点を整理する。

1.2 事業の方法－調査研究課題

課題 1) スキル・ディベロプメントの範囲と本活動の範囲

課題 2) 日本の経済発展と人材育成に果たした教育の役割(中等教育レベル)

課題 3) 経済発展レベル・主要開発課題による今日の途上国の類型化

課題 4) スキル・ディベロプメント分野における日本の国際協力が何を目指し、どのように実現したか

課題 5) (4)に対応し、異なる途上国経済が必要とする人材と教育が果たしうる役割

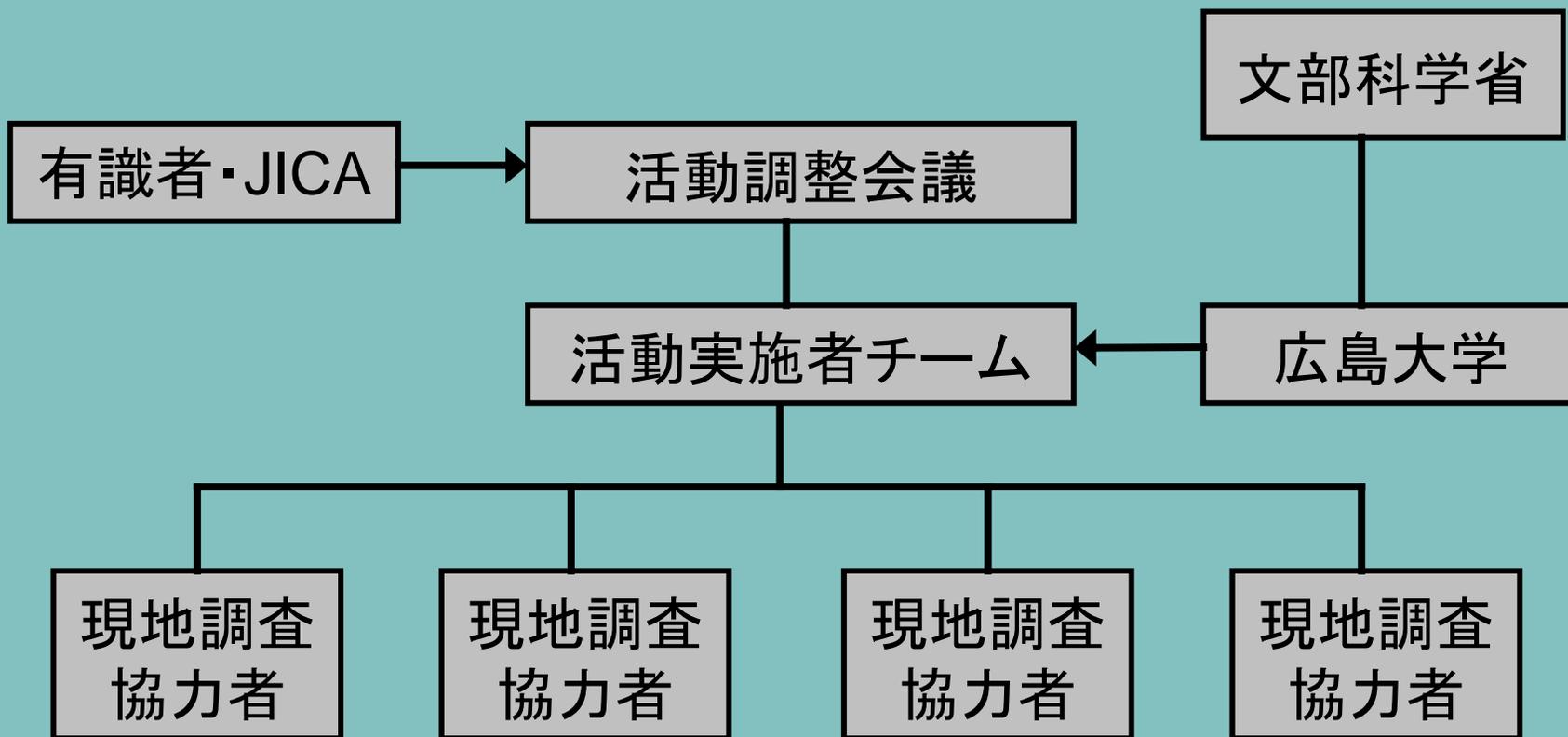
課題 6) まとめ・結論

今年度の
重点課題

1.3 事業の方法一 活動実施者

| メンバー | 所属 | 分担 |
|------|----------|-----------|
| 小川啓一 | 神戸大学・助教授 | ガーナ事例研究 |
| 草郷孝好 | 大阪大学・助教授 | ネパール事例研究 |
| 廣里恭史 | 名古屋大学・教授 | 日本の経験 |
| 岡田亜弥 | 名古屋大学・教授 | カンボジア事例研究 |
| 小池洋一 | 拓殖大学・教授 | 産業発展・政策課題 |
| 長尾眞文 | 広島大学・教授 | 南ア事例研究 |
| 吉田和浩 | 広島大学・助教授 | 総括・日本・ガーナ |

1.4 事業の方法 — 活動体制



2.1 今年度の活動・結果

- 第3回活動調整会議の開催(4月24日)
 - ◆ 昨年度活動の報告・評価者のコメント
 - ◆ 今年度の活動計画
- 現地調査の実施、関連情報の収集
 - ◆ インドネシア(5月ー6月、廣里先生)
 - ◆ 南ア(7月長尾先生)
 - ◆ オックスフォード教育会議(
 - ◆ ガーナ(9月小川先生、吉田)
 - ◆ ネパール(12月)、カンボジア等、計画中。
- 第4回活動調整会議の開催(予定)

2.2 今年度の活動結果—インドネシア

| 年度 | 職業高校 | | | 普通高校数 | |
|------|-------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 高校数 | 生徒数 | うち私立 | 高校数 | 生徒数 |
| 2000 | 4,429 | 1,933,937 | 1,354,045 | 7,980 | 2,938,514 |
| 2005 | 5,924 | 2,282,356 | 1,642,014 | 9,317 | 3,497,420 |

資料: 廣里

- MONE, MORAが所轄
- 2010年までに職業高校・普通高校在学者を均等化
- 需要の増加⇒質への懸念
- 労働市場との乖離
 - 農林水産の就労規模4割以上vs.TVETの同分野規模3%
- ADBによる支援予定

2.3 今年度の活動結果—ネパール

ネパールのTVET機関の受け入れ能力
(人数)

| | 公立TVET | | 私立TVET | |
|-----|---------------|----------------|----------------|-----------------|
| | ディプロマ (6校) | 中等修了証 (26校) | ディプロマ (73校) | 中等修了証 (110校) |
| 農業 | 30 | 393 | 240 | 520 |
| 保健 | 132 | 257 | 2743 | 5050 |
| 工学 | 102 | 857 | 1200 | 920 |
| その他 | 0 | 62 | 576 | 520 |
| 合計 | 264 | 1569 | 4759 | 7010 |

- 政府は雇用創出、貧困層の就業促進などを重視
- 普通教育の一部でなく、TVET専門教育を推進
- 技術教育・職業訓練審議会(CTEVT)が中心
- TVETの課題
 - 基礎教育の中途退学
 - 高い私立TVET授業料
 - 技能認定制度の弱さ

2.4 今年度の活動結果—ガーナ

| ガーナの就業者分布 | 単位:千人 | |
|-----------|-------|-------|
| | 1991 | 2005 |
| 分野別雇用者数 | | |
| 農業 | 3,332 | 4,536 |
| 製造業 | 499 | 948 |
| 行商・商業 | 954 | 1,410 |
| 地域サービス他 | 760 | 1207 |
| 就業者合計 | 5,545 | 8,101 |
| うちフォーマル部門 | 997 | 1,377 |
| インフォーマル部門 | 4,546 | 6,723 |

- インフォーマル中心の労働市場
- 政府は教育改革でTVET重視
 - 後期中等教育へのTVET組み込み制度化
 - ⇒ 支援は公的TVET中心
- 日本は政策支援
 - TVET政策立案
 - 調整機関COTVET設立
- TVET拡大には要注意
 - 過去の教訓から学ぶ

■ ガーナのインフォーマル訓練



■ ガーナのインフォーマル訓練



■ ガーナのインフォーマル訓練



■ ガーナのインフォーマル訓練



■ ガーナのインフォーマル訓練



■ ガーナのインフォーマル訓練

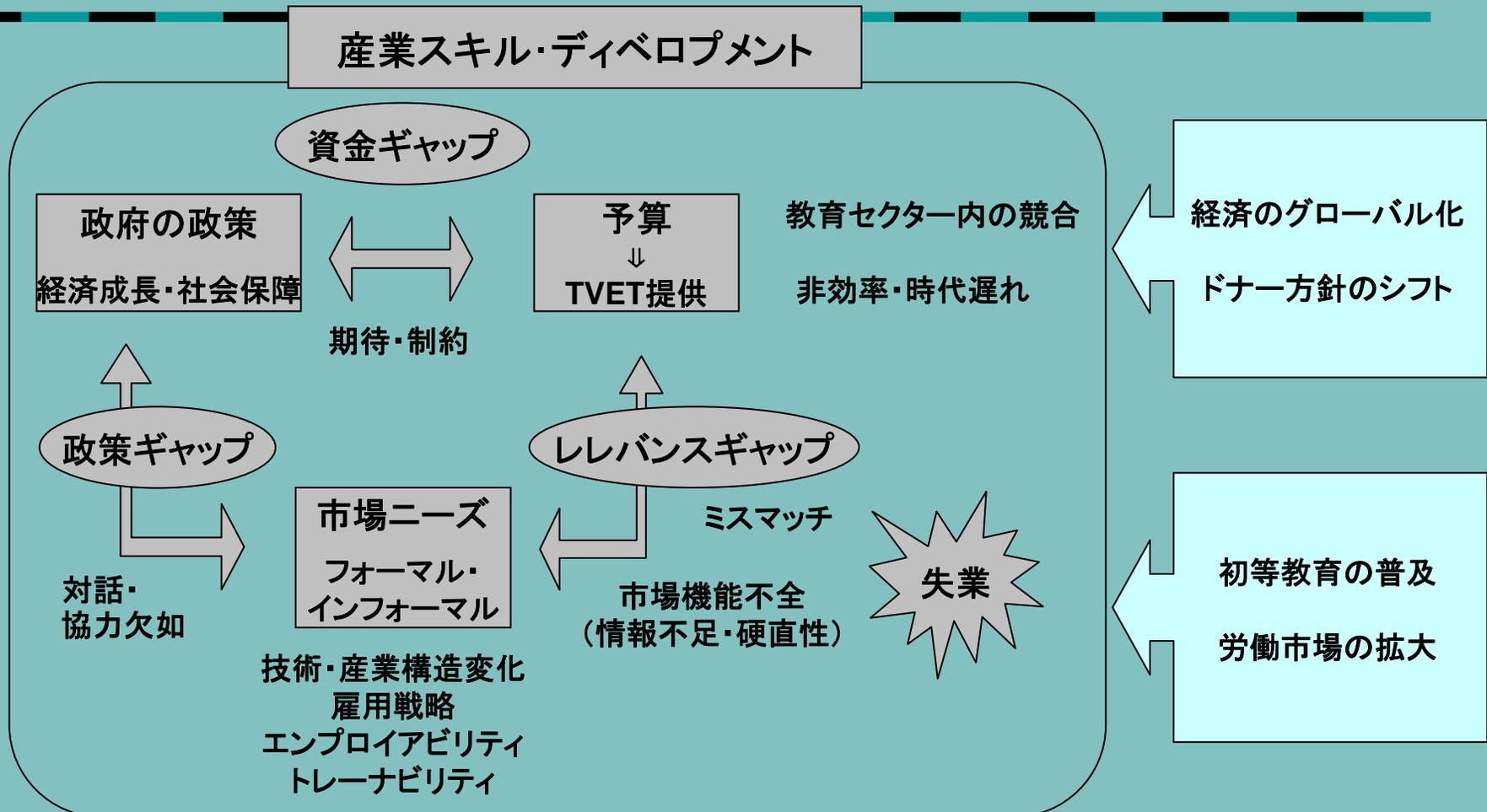


■ ガーナのインフォーマル訓練



2.5 今年度の活動結果

公的スキルディベロップメントの3ギャップ



3. 最終成果物に向けた進捗状況

- 国際会議への参加、紀要等への投稿
 - オックスフォード教育会議への参加
 - 国際教育協力論集への投稿
 - 日本の事例
 - 途上国のTVET総論
- 組織外研究者との共同TVET研究書
 - 出版に向けて準備中

3. 最終成果物に向けた進捗状況

- 来年度（平成20年度）の展望
 - 事例対象の研究協力者とともに、事例研究を継続、今後の国際協力への示唆を導き出す。
 - 各国事例研究の比較検討。
 - 研究成果についての意見交換。
 - 最終成果物を完成させ調査研究を完了。